

マイクロツーリズム活性化のための地理教育の役割と応用性

菊地 達夫

Role and Application of Geographic Education for Activation of Short Travel

本稿は、コロナ禍及びその後を見据えたマイクロツーリズムに着目し、地理教育における地域調査の学習活動・内容に関連させ、どのような効果の可能性があるか、提案・開発しようとするものである。

その結果、身近な地域に点在する地域（観光）資源の認識とそれらの発見・再評価に役立つ可能性を示唆した。

キーワード：マイクロツーリズム、地理教育、地域調査

1. はじめに

周知のとおり、2020年2月半ば以降、観光をはじめとする飲食・サービス業が新型コロナウイルス感染症拡大によって打撃を受け、現在も以前の状況に戻っていない。変化の兆しは、2月上旬のさっぽろ雪祭りが終了し、2月18日以降、新型コロナウイルス感染者が急増し、北海道独自の緊急事態宣言が出されたあたりであった。北海道では、6月までその影響が続いた場合、宿泊費、飲食費、交通費などの観光消費額が3680億円落ち込むとの試算を公表している^{注1)}。

3月下旬以降、東京をはじめとする大都市圏の感染者が急増し、4月16日に日本全域へ緊急事態宣言を発出した。全面的な解除は5月25日であった。その間、不要不急の外出自粛、飲食・サービス業への休業・時短要請、大規模イベントの自粛、県境をまたぐ往来の自粛などの対応を求めた。

7月22日には、前倒しとなるGo To トラベル事業^{注2)}を打ち出し、旅行代金の最大50%補助する観光政策を開始した。ただ、感染者は、東京大都市圏を中心に再び急増し、東京都のみ適用対象から外れ、その後の手続き・対応において混乱がみられた。その後も感染者の増加傾向は続き、沖縄県のような遠隔地においても急増した。8月の夏休みやお盆の期間では、帰省による移動の自粛を促す事態がみられた。Go To トラベル事業は、開始直後において、政府の思い描いたような観光産業の支援につながっているとは言い難い。

2月以降から続く感染者増減の影響は、観光産業において、収益激減、労働者の解雇、廃業・休業などをもたらした^{注3)}。中でもインバウンドに依存する観光施設において、すぐに影響が生じた。旅行者のキャンセルは、全国の緊急事態宣言が出された4月上旬にピークを迎えた^{注4)}。とりわけ、5月GWのキャンセルが相次いだ事は、観光産業に大きな打撃となった。

こうした状況下、国内外でリゾートホテルなどを経営する星野リゾートの社長星野氏が、観光産業の復活の鍵として、近場の小旅行（マイクロツーリズム）の活性化を提唱した^{注5)}。このマ

マイクロツーリズムは、観光産業の下支えの可能性はある。例えば、北海道民を対象としたどうみん割^{注6)}は、6月28日に第1次申込を開始し、その後、第3次まで進み、一定の成果を示している。よって、都道府県単位とする地域住民向けの観光政策は、回復のきっかけとなりうる。

本稿は、マイクロツーリズムを後押しする手立てとして、学校地理教育の地域調査に着目し、段階的な学習活動・内容の特色を明らかとし、どのような効果の可能性があるのか、提言・開発しようとするものである。具体的には、マイクロツーリズムの概要とその効果の可能性について、星野氏の主張をもとに確認する。次に、小学校・中学校社会科、高等学校地理歴史科の地理教育のうち、地域調査の内容を取り上げ、どのような学習活動の特色があるか浮き彫りとする。続いて、地域調査の学習活動は、マイクロツーリズムの活性化に、どのような効果の可能性があるのか、示す。

地域調査に着目する背景には、次のようなことがある。小学校、中学校、高等学校では、2022年以降、全面的な新学習指導要領の開始となる。すでに、2020年には、小学校が先行実施となっている。とりわけ、高等学校の地理総合は、必修修となり、小中高通じて、地域調査の学習活動を行う。地域調査の地理的範囲は、小中高いずれにおいても、身近な地域を含む市区町村内を対象とする。ゆえに、マイクロツーリズムの地理的範囲と概ね重なり、活性化の後押しになるものと判断した。

ところで、地理教育における観光を題材とした先行研究・実践は、少ない。主なものは、寺本(2018)、寺本・澤編(2016)、菊地(2014、2015、2016、2017、2019、2020)がある。これらは、社会科地理や総合的な学習の時間において、観光を題材とした授業(単元)開発、それらの検証を行い、その有用性を明らかにしている。

寺本の一連の研究では、小学校社会科などの実践において、身近な地域に点在する観光資源を取り上げての授業開発の検証を積み重ねている。検証の結果、児童は、有力な観光資源に取り囲まれている地域に住みながら、その内容に関する基礎知識に乏しい点を挙げている。ゆえに、身近な観光資源を教材化することの意義を強調している。

他方、このような学習活動の成果が、どのような観光活動・行動に有用性をもつのかといった視点までは、あまり検討されていない。菊地(2015)では、高校地理授業において、地域を訪れる観光客を、定住へ導くために、どのような方法があるか思考させる授業開発を行った。授業開発では、観光行動をきっかけとした移住の可能性に触れ、人口減少対策との関連を検討した。

以上から、観光の教材化は、観光産業の需要拡大を考えると地理教育での広がり鈍い。要因として、学習指導要領における観光の取扱いが少ないことが考えられる。新学習指導要領解説では、小学校社会科高学年と高等学校地理歴史科の地理探究で、「観光」の文言がみられる。その他では、観光まちづくりや観光地図といった学習内容や資料の例示をしているに過ぎない。

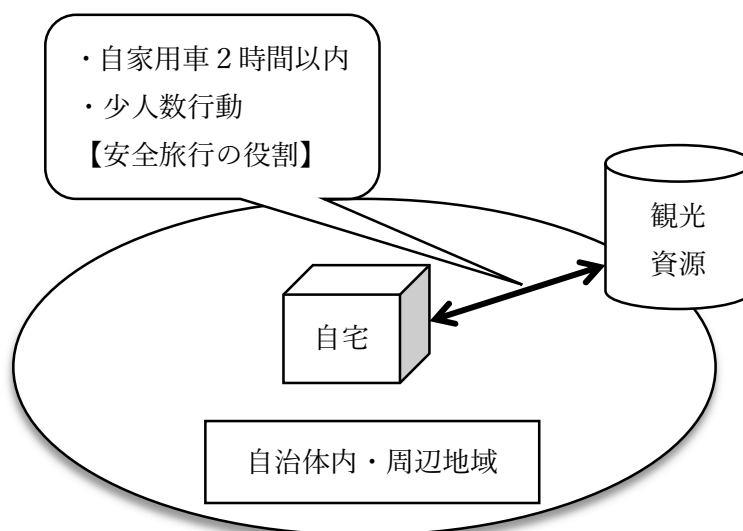
よって、本稿では、観光活動への影響を見据えつつ、地理教育を通じた社会的有用性にも注目する。

2. マイクロツーリズムの概要

(1) 地理的範囲の概要

マイクロツーリズムの地理的範囲は、居住地（自宅など）から自家用車において1、2時間で到達できる場所である。札幌市を起点とすれば、市内の定山溪温泉、小樽市、岩見沢市、恵庭・千歳市といった地理的範囲となる。日帰りを基本とした旅行形態であるものの、定山溪温泉のように宿泊施設があれば、宿泊する場合も考えられる。

また、少人数の旅行に限られる。自家用車の利用を考えれば、人数は4人以下といったところであろう。



第1図 マイクロツーリズムの地理的範囲・行動のイメージ

(2) マイクロツーリズムの概要

新型コロナウイルス感染症の拡大前、2019年度の国内観光市場をみれば、国内での旅行消費額は日本人23.2兆円、訪日外国人4.8兆円であった^{注7)}。日本人の割合は83%、訪日外国人の割合は17%である。近年、インバウンドツーリズムは注目されているものの、その依存度はまだまだ低い。マイクロツーリズムは、この日本人国内旅行の需要の高さに期待している。また、日本人の海外旅行は、当面難しく、一時的にこの需要を国内旅行に振り向けることも可能となる。

さらに、マイクロツーリズムは、コロナ禍に対応できる安全旅行の役割を強調する。コロナ禍では、大人数での長距離、長時間移動を伴う観光は難しい。そのため、少人数かつ短距離、短時間のマイクロツーリズムの安全性は高い。

星野氏によれば、観光需要の回復に最低でも約1年半の期間を要するとみている。現在も、地球規模において新型コロナウイルスは感染拡大を続け、パンデミックの状態にある。観光産業の回復に、一定の期間を必要とすることは間違いないであろう。

マイクロツーリズムの目的には、コロナ禍の安全旅行といった一時的な需要に留まらず、その後の①繰り返しの旅行機会、②若年層の旅行機会の増加にも期待をよせている。

その対策として、地元食の提供の工夫を挙げている。提供の工夫には、宿泊施設はもちろん周辺の飲食店との連携も視野に入れている。

今後も、多くの職種において、雇用調整や収入の落ち込みが予想される。また、地方の人口減少が進むことが指摘されている。このように考えると、予算的・時間的にも、低予算、短時間で実現できるマイクロツーリズムの期待は大きい。また、低予算、短時間の旅行の実現は、繰り返しの旅行や若年層の旅行機会の増加の後押しになる。

他方、観光施設の工夫・改善と同時に、身近な地域における地域（観光）資源の発見・再評価といった点も重要となる。

3. 地理教育における地域調査の内容と特色

本章では、小中高を通じての地域調査の内容と特色について述べる。すでに述べたように、高校の地理総合の科目配置により、地域調査の系統化を実現できるようになった。地域調査とは、主として身近な地域に出向き、観察や聞き取り調査などを通じて、地域の情報を収集し、その情報をもとに、地図化などを行い、地域的特色を明らかとする学習活動である。

小学校社会科では、第3学年の学習内容、中学校社会科では、地理的分野の学習内容、高等学校地理歴史科では、地理総合の学習内容として実施するようになっている。調査する対象として、地域の観光資源も含まれる。

(1) 小学校社会科中学年の学習内容

小学校社会科では、第3学年の身近な地域や市区町村の様子を理解するようになっている。地域の様子とは、地形や土地利用、交通の広がり、市役所など主な公共施設、古くから残る建造物の分布などが調査対象となっている。古くから残る建造物の分布では、神社、寺院、伝統的な家屋、門前町、城下町、宿場町などの伝統的な町並みの位置や広がりを例示している。古くから残る建造物には、観光資源化しているものもあるであろう。また、自然環境が、地域の魅力ある観光資源として認識されていることも考えられる。

第1表 小学校社会第3学年（地域調査の内容）

身近な地域や市区町村の様子について、学習の問題を追究・解決する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

(ア) 身近な地域や自分たちの市の様子を大まかに理解すること。

(イ) 観察・調査したり地図などの資料で調べたりして、白地図などにまとめること。

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 都道府県内における市の位置、市の地形や土地利用、交通の広がり、市役所など主な公共施設と働き、古くから残る建造物の分布などに着目して、身近な地域や市の様子を捉え、場所による違いを考え、表現すること。

資料) 平成29年告示小学校学習指導要領解説社会編。

その学習活動の一環として地域調査を行う。具体的には、「観察や調査をしたり、地図などの資料で調べたり」といった地域調査の方法が示されている。観察では、対象施設の地理的位置、外観、機能・働きなどについて記録する。調査では、関係機関への聞き取りや文献・資料収集が含まれる。地図では、事象の分布の広がり、偏在、地理的位置などを調べ確認する。また、地域調査のまとめとして、地図化するような場合もある。

学習内容の留意点として、場所による違い（地理的差異）、市（自治体全域）の様子（俯瞰的な見方・考え方の重視）、地図帳の活用、八方位・地図記号の利用にも触れている。

（2）中学校社会科地理的分野の学習内容

中学校社会科地理的分野では、日本の様々な地域の単元において、地域調査の手法と地域の在り方を取り上げるようになってきている。また、地域調査は、地理学習の中核となる学習活動であると位置づけている。

従前の地域調査は、「世界の様々な地域の調査」と「身近な地域の調査」となっていた。前者はインターネットや文献を用いた地域調査、後者はそれに現地観察・調査を加えたものであった。今回は、地域調査の手法を学ぶ内容と、地域調査の実践を深めるような内容に分けた。地域調査の手法では、対象地域を学校所在地周辺として、防災、人口の偏在、産業の変容、交通の発達などから主題設定するように例示されている。地域調査の手法として、観察や野外調査、文献調査を挙げた。また、地域資料として、地図、統計、景観写真、市町村要覧 市町村史などを例示している。

続く、地域の在り方では、地域調査の対象として、学校所在地周辺またはそれ以外の地域の設定も可能としている。地理的テーマとして、地域の結びつき（交通・通信網）、地域の変容（人口や産業の構造変化）、持続可能性（自然環境と人間生活の関わり・影響）などを例示している。地域調査のまとめでは、地域の実態、課題解決のための取組（行政・市民の活動の様子）について明らかにするよう指示している。

地域調査の留意点として、総合的な学習の時間や特別活動との連携について触れている。例えば、職場体験活動、防災訓練、遠足などを通じて、職場体験先や避難所の位置認識、危険な場所・地形の記録といった学習活動を例示している。

第2表 中学校社会科地理的分野（地域調査の内容）

C 日本の様々な地域

（1）地域調査の手法

地域などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

（ア） 観察や野外調査、文献調査を行う際の視点や方法、地理的なまとめ方の基礎を理解すること。

（イ） 地形図や主題図の読図、目的や用途に適した地図の作成などの地理的技能を身に付けるこ

と。

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 地域調査において、対象となる場所の特徴などに着目して、適切な主題や調査、まとめとなるように、調査の手法やその結果を多面的・多角的に考察し、表現すること。

(4) 地域の在り方

空間的相互依存作用や地域などに着目して、課題を追究したり解決したりする活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

(ア) 地域の実態や課題解決のための取組を理解すること。

(イ) 地域的な課題の解決に向けて考察、構想したことを適切に説明、議論しまとめる手法について理解すること。

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 地域の在り方を、地域の結びつきや地域の変容、持続可能性などに着目し、そこで見られる地理的な課題について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

資料) 平成 29 年告示中学校学習指導要領解説社会編。

(3) 高等学校地理歴史科地理総合の学習内容

高等学校地理歴史科地理総合では、生活圏の調査と地域の展望の単元において、地域調査をするようになっている。地域調査の範囲は、学校所在地周辺という表現から、生活圏となった。生活圏は、従前の地理 A でも用いられたものである。地理的範囲（生活圏）は、高校生の活動を考えると、中学生より広くなると考えられる。地理的な課題として、生活圏内や生活圏外との結び付き、地域の成り立ちや変容、持続可能な地域づくりなどを挙げている。また、地域調査のまとめでは、地理的課題の解決の取組実態やその多面的・多角的な考察・構想、表現するよう指示している。内容的には、中学校と類似しているものの、他地域との比較、地域の過去、現在、未来といった時間軸の視点が重視されている。

第3表 高等学校地理歴史科地理総合（地域調査の内容）

(2) 生活圏の調査と地域の展望

空間的相互依存作用や地域などに着目して、課題を探究する活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 次のような知識を身に付けること。

(ア) 生活圏の調査を基に、地理的な課題の解決に向けた取組や探究する手法などについて理解すること。

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

(ア) 生活圏の地理的な課題について、生活圏内や生活圏外との結び付き、地域の成り立ちや変容、

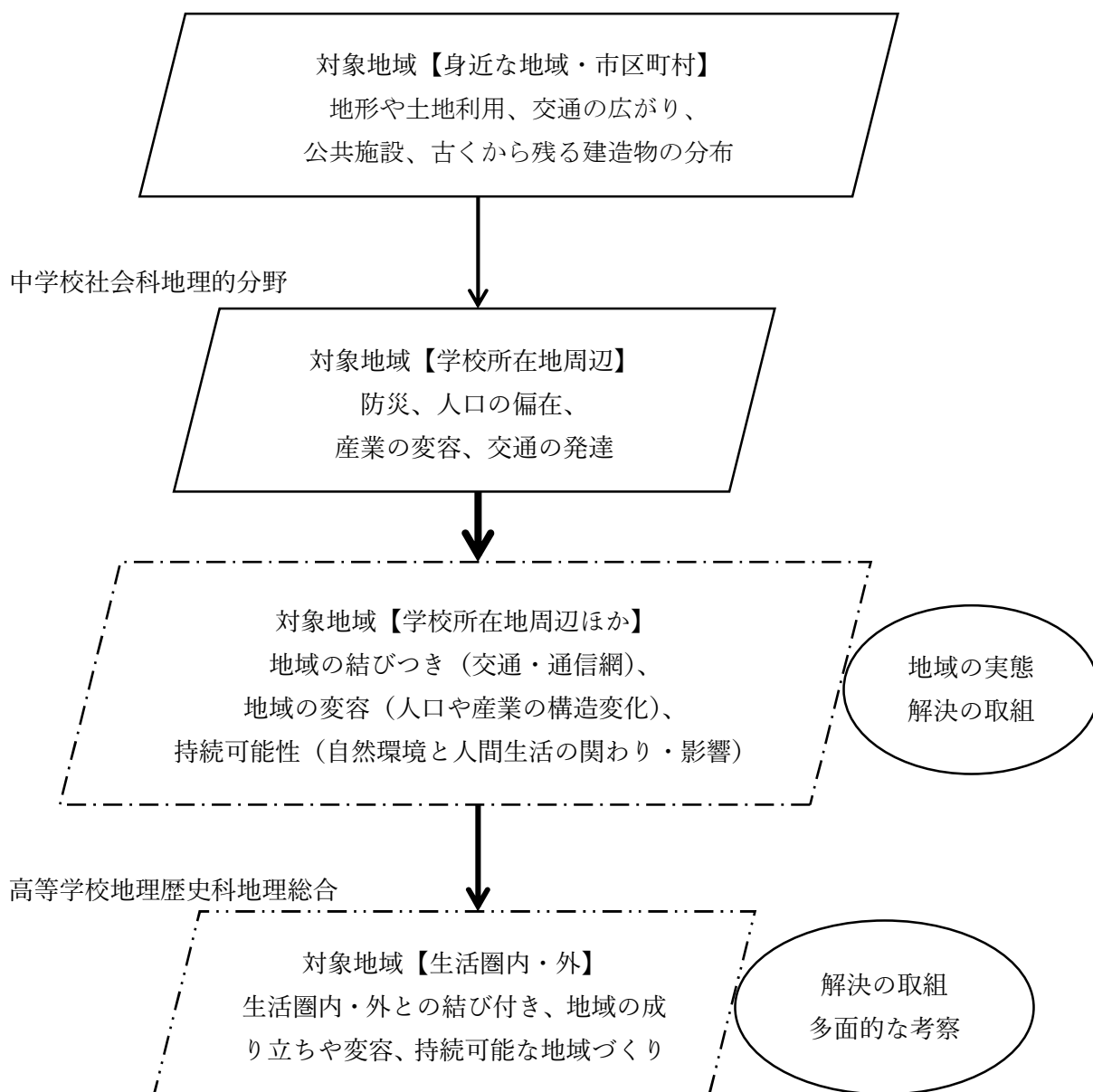
持続可能な地域づくりなどに着目して、主題を設定し、課題解決に求められる取組などを多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

資料) 平成 30 年告示高等学校学習指導要領解説地理歴史編。

以上、小学校において地域の大まかな特色を学び、中学校・高等学校において、地域の地理的課題を通じて、その実態と解決の取組、それを深めるような段階的な学習となっている。とりわけ、現状の地域の実態を基礎として、他地域との関係性や比較、変容や持続可能性といった地域構造の認識に重点を置いている。

地域調査は、従前において、中学校で形骸化し、高等学校で必修ではなかった。そのため、新学習指導要領において、地域調査を系統化できる意義は高い。

小学校社会科第 3 学年



第2図 地域調査の段階的な学習活動・内容（対象地域・地理的主題）

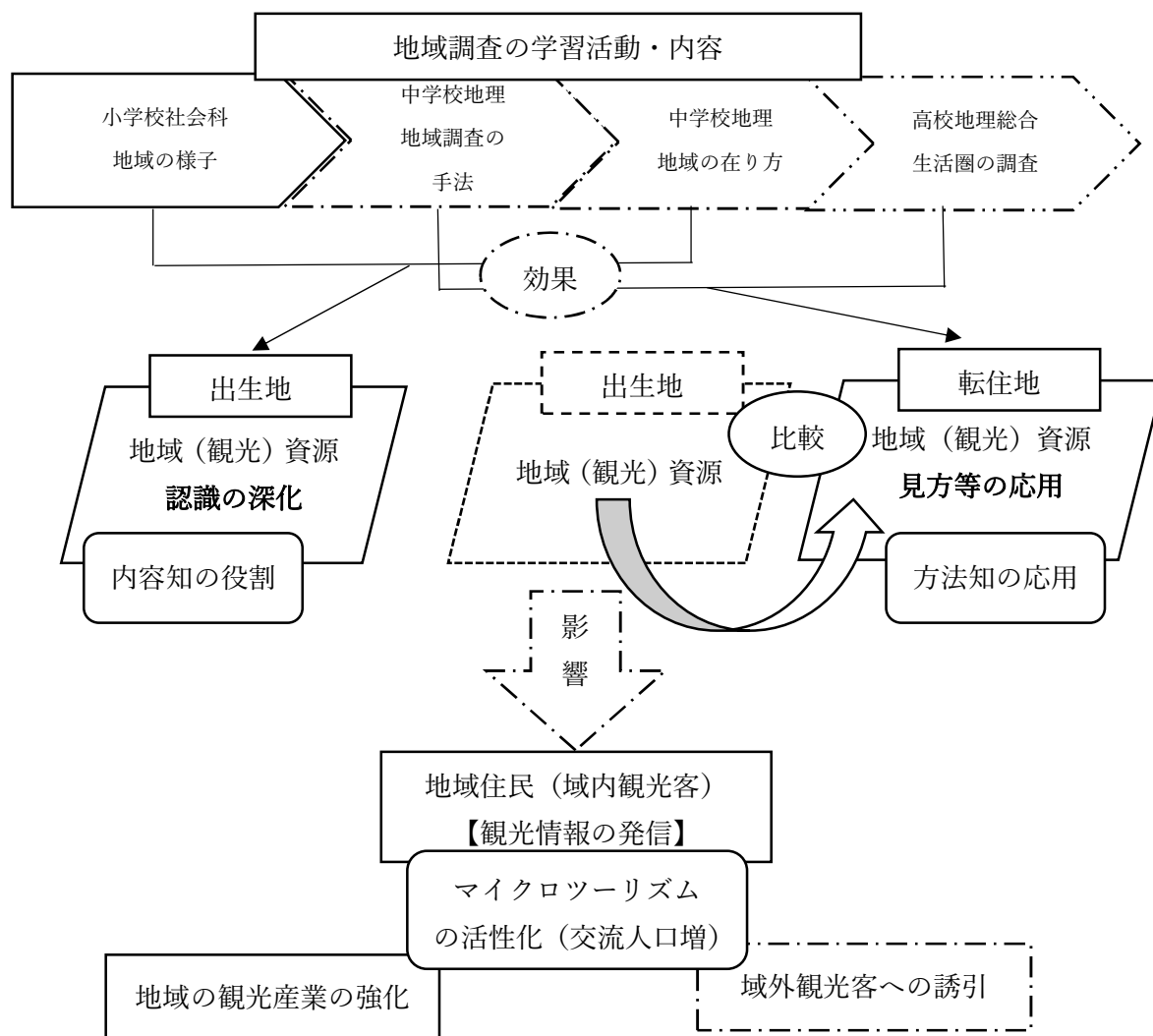
4. 地域調査の役割と応用性

本章では、マイクロツーリズムの活性化のため、地理教育における地域調査の役割と応用性について、内容知と方法知に分けて述べる。

（1）内容知としての役割

地域の住民は、点在する身近な地域（観光）資源に対し正しい認識をしているとは限らない。例えば、文化遺産や自然遺産の場合、その価値に最初に気付くのは域外の人といったことがある。地域住民は、存在や場所の認識をしているものの、その価値や魅力にまで気付いていない。マイクロツーリズムのような近場の小旅行では、地域（観光）資源の価値や魅力に気付かせることが大切となる。その結果、地域（観光）資源に対する興味関心が芽生え、直接の訪問や保存活用といった行動につながる。

そのように導く手立てとして、地域調査は、重要な役割をもつ。すでに述べたように、地域調査の目的は、地域の実態や地理的課題の解決を目指すものの、最終的に地域の特色を明らかにすることにある。地域的特色は、他地域との比較を通じ、相違性や類似性を見極め、浮き彫りとする。地域調査では、事象の名称や位置の認識といった他に、地理的条件・要因を考察する。とりわけ、地理的条件・要因は、視覚的な観察のみでは判断しにくく、各種資料を活用しながら明らかにしていく。



第3図 マイクロツーリズム活性化に向けた地域調査の役割と応用、影響（構造図）

注) 一点鎖線の「効果」「影響」「域外観光客への誘引」は、可能性を示す段階を意味する。

以上から、地域調査で積み重ねた学習成果により、点在する地域（観光）資源の認識を深めることができる。とりわけ、小学校や中学校（地域の在り方）の地域調査が役立つ。結果、地域住民は、単なる訪問観光客に留まらず、観光産業従事者と同じく、観光情報を発信できる存在になりえる。

(2) 方法知としての応用

多くの人々は、高等学校卒業後、その地に居住し続けるとは限らない。進学、就職を理由に他地域へ転出することは、珍しくない。土地勘のない転出地では、自主的に地域の情報を収集しない限り、地域的特色を深めることは難しい。

地域調査では、地域的特色を明らかにする過程で、地理的な見方・考え方を重視する。地理的な見方・考え方は、見知らぬ地域の特徴を認識する上で役立つ。例えば、出身地と比べ、どのような相違性・類似性があるのかといった比較判断ができる。結果、浮き彫りとなるものが、地域

の観光資源であるといったこともあろう。また、域外からの視点は、地域（観光）資源の発見や再評価の機会となるかもしれない。地域資源の場合、時間的経過や外からの働きかけによって、付加価値が発生し、観光資源化することはよくある。時間的経過の事例では、地域に残る産業遺構であったり、外からの働きかけの事例では、ロケ地観光であったりする。

以上から、地域調査で積み重ねた地理的な見方・考え方には、地域（観光）資源の価値や魅力を見極めることができる応用性がある。とりわけ、中学校（地域調査の手法）、高等学校の地域調査が役立つ。結果、転住者は、域内外の人へ、地域の観光資源の価値や魅力を発信できる存在になりえる。

5. おわりに

以上、本稿は、コロナ禍及びその後を見据えたマイクロツーリズムに着目し、地理教育における地域調査の学習活動・内容に関連させ、どのような効果の可能性があるか、提案・開発しようとするものであった。まず、マイクロツーリズムの特色や背景に触れ、小中高の地域調査の内容を示し、どのような段階的な学習活動となっているか、確認をした。その上で、マイクロツーリズムの活性化へ、どのような役割や応用性があるのか述べた。具体的には、身近な地域に点在する地域（観光）資源の認識とそれらの発見・再評価に役立つことを示唆した。

最後に本稿の成果を示す。1 つは、地域調査の系統化の実現により、観光行動へつなげる可能性を明らかにできた点である。いわゆる地理教育における社会的有用性を示すことができた。2 つは、マイクロツーリズムの活性化により、交流人口増加へつなげる可能性を示すことができた点である。これまでの交流人口は、訪問観光客と観光産業従事者との関係が中心であった。そこに地域住民が加わることで、交流人口の厚みが増し、観光産業の強化や域外観光客への誘引を促す。交流人口の増加は、訪問観光客（域内外）、観光産業従事者、地域住民といった互いの満足度を高める。3 者は、ホスト側、ゲスト側の双方の立場を兼ねることになる。結果、質の高い観光につなげることができると考えられる。

注1) 北海道新聞記事 2020 年 7 月 27 日 2 頁。

注2) 詳細は、観光庁 Go To トラベル事業

<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001358665.pdf> (2020 年 8 月 20 日閲覧) に詳しい。

注3) 帝国データバンクの調査によると、2020 年上半期の旅館関連企業の倒産件数は 80 件で、すでに前年の総数(72 件)を上回る結果となっている。そのうち新型コロナウイルスが原因のものは 37 件で、全体の 46.3%を占めた

<https://hotelbank.jp/coronavirus-bankruptcy-hotel-august52020/> (2020 年 8 月 20 日閲覧)。

注4) 北海道新聞記事 2020 年 7 月 17 日 6 頁。

注5) 前掲注4)。

注6) どうみん割とは、北海道旅行が、最大 1 万円割引で道内旅行を楽しめる道民限定プランで、対象期間は、令和 2 年 7 月 1 日～令和 3 年 1 月 31 日までの利用分となっている。

注7) 前掲注4) 観光庁「旅行・観光消費動向」「訪日外国人消費動向調査」より。

文 献

- 菊地達夫 (2014) : 観光を題材とした地理授業の系統化と開発—幼稚園等・小学校・中学校・高等学校の地理的内容・分野を通して—、北翔大学生涯学習システム学部研究紀要第 14 号、pp. 1-14.
- 菊地達夫 (2015) : 高校地理における観光を題材とした授業開発—地域の人口減少問題に着目しながら—、大阪観光大学観光学研究所年報観光研究論集第 14 号、pp. 1-6.
- 菊地達夫 (2017) : 地域資源の発見・保存活用・発展プロセスの構築—系統的な地理教育プログラムの確立を目指して—、札幌地理サークル会誌第 50 号、pp. 18-23.
- 菊地達夫 (2017) : 観光パンフレットを活用した「総合的な学習の時間」の単元開発—小中高の体系的な教育プログラムの構築を目指して—、野外文化教育第 15 号、pp. 52-62.
- 菊地達夫 (2017) : 「総合的な学習の時間」における観光戦略を題材とした単元開発—地理学習との接続・連携を目指して—、北翔大学北方圏学術情報センター年報第 9 号、pp. 97-101.
- 菊地達夫 (2019) : スポーツ・ツーリズムを題材とした高等学校「地理探究」における単元構想の開発—冬季五輪・アジア開催地を事例として—、北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要第 10 号、pp. 153-160.
- 菊地達夫 (2020) : 小学校社会科における観光を題材とした単元構成の開発、地理教育第 49 号、pp. 51-56.
- 寺本潔 (2018) : 小学校における観光を題材とした学びの現状と課題—札幌・対馬・石垣の 3 市への現地調査をもとにして—、玉川大学教育学部研究紀要第 18 号.
- 寺本潔・澤達大 (2016) : 『観光教育への招待』ミネルヴァ書房.

(査読論文 2020 年 8 月 21 日受理)